



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 WDBホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2475 URL <https://www.wdbhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野敏光
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 大塚美樹 TEL 079-287-0111
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	35,295	7.3	4,923	25.2	4,974	25.6	3,147	20.6
2021年3月期第3四半期	32,882	1.4	3,931	5.0	3,961	5.8	2,609	18.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,330百万円 (24.6%) 2021年3月期第3四半期 2,672百万円 (23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	159.45	—
2021年3月期第3四半期	131.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	32,102	24,777	75.2
2021年3月期	30,619	22,302	71.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 24,156百万円 2021年3月期 21,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	15.00	—	22.50	37.50
2022年3月期	—	19.50	—		
2022年3月期（予想）				30.00	49.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	46,600	5.6	5,260	2.9	5,260	0.3	3,275	△3.8	165.91

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	20,060,000株	2021年3月期	20,060,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	320,866株	2021年3月期	320,841株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	19,739,148株	2021年3月期3Q	19,839,171株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、第1、第2四半期に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、ワクチン接種率の上昇や感染防止対策を取った上での事業活動が定着したことにより、当社グループが行っている事業への影響は軽微に留まっております。

国内の雇用情勢に目を向けますと、厚生労働省が発表した有効求人倍率(季節調整値)は、2021年10月～12月の平均値が1.15倍となり、2021年7月～9月の平均値(1.15倍)と同水準でありました。また、総務省が発表した完全失業率(季節調整値)は、2021年10月～12月の平均値が2.7%となり、2021年7月～9月の平均値(2.8%)と比べ、0.1ポイント改善いたしました。雇用情勢は、第2四半期と変わりなく、当社グループの主要顧客である、医薬・化学・食品などの製造業における研究所・品質管理部門及び、大学研究室・公的研究機関での、人材派遣サービスに対する需要も、第2四半期と同様でした。

人材サービス事業では、営業活動及び求職者の募集活動を積極的に行った結果、新規派遣依頼数及び受注数は、コロナ前の水準に回復しております。また、WDB株式会社においては、2021年4月にリリースした派遣サービス提供のためのプラットフォーム「doconico(ドコニコ)」の普及活動に努めており、顧客及び派遣スタッフの利用率は順調に高まっております。

CRO事業については、国内ではWDBココ株式会社の経営成績が堅調に推移し、全体の経営成績を牽引いたしました。また、海外においては、フィンランドの経営成績が堅調に推移いたしました。一方、インドにおける合成実験代行事業からは、撤退することを決定いたしました。

以上のような活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、35,295百万円(前年同期比7.3%増)となりました。営業利益は、4,923百万円(前年同期比25.2%増)、経常利益は、4,974百万円(前年同期比25.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,147百万円(前年同期比20.6%増)となりました。また、当社が重視している指標である売上高経常利益率は、14.1%(前年同期は12.0%)となりました。売上に比べ、利益が大きく伸びている主な要因は、正社員型派遣社員の稼働率が昨年度より改善したことと、業務の効率化及び営業活動のリモート化によって、販売管理費を抑制したことです。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

(注) セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

① 人材サービス事業

当セグメントの売上高は、30,356百万円(前年同期比4.0%増)となりました。また、セグメント利益は、4,326百万円(前年同期比13.0%増)となりました。増収の要因は、コロナの影響が弱まり、受注が回復したことと、会計基準の変更に伴い、顧客から受け取っている派遣スタッフの交通費を、売上として計上したためです。また、増益の要因は、正社員型派遣社員の稼働率が昨年度より改善したことと、業務の効率化及び営業活動のリモート化によって、販売管理費を抑制したことです。

② CRO事業

当セグメントの売上高は、4,664百万円(前年同期比33.8%増)となりました。また、セグメント利益は、872百万円(前年同期比125.5%増)となりました。これは主に、WDBココ及びフィンランドのメドファイルズ社において、経営成績が堅調に推移したことが要因であります。

③ その他

当セグメントの売上高は、275百万円(前年同期比37.0%増)となりました。また、セグメント利益は、35百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態について、総資産は32,102百万円(前連結会計年度末比1,482百万円増)となりました。負債は、7,324百万円(前連結会計年度末比992百万円減)となりました。また、純資産は、24,777百万円(前連結会計年度末比2,474百万円増)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想及び配当予想について、2021年5月14日に発表したものからの変更はありません。また、当社グループとしては、新型コロナウイルス感染症について、当第3四半期連結会計期間末の状況が当面続くと想定し、業績を見通しております。今後、状況が大きく変わり、業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,406,689	14,859,683
受取手形及び売掛金	5,898,141	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	5,971,658
棚卸資産	157,009	132,219
その他	582,092	612,143
貸倒引当金	△237	—
流動資産合計	26,043,695	21,575,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,519,705	1,453,664
土地	748,080	6,857,721
その他(純額)	265,742	281,642
有形固定資産合計	2,533,528	8,593,028
無形固定資産		
のれん	195,584	121,647
その他	44,957	59,085
無形固定資産合計	240,541	180,732
投資その他の資産		
投資有価証券	93,829	90,845
敷金及び保証金	719,493	787,771
繰延税金資産	698,891	588,853
その他	289,893	285,521
投資その他の資産合計	1,802,107	1,752,991
固定資産合計	4,576,177	10,526,752
資産合計	30,619,873	32,102,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,249,185	2,124,812
未払金	549,806	754,838
未払法人税等	1,315,839	651,262
未払消費税等	1,082,416	847,174
賞与引当金	727,902	522,868
その他	1,140,595	1,156,411
流動負債合計	7,065,744	6,057,368
固定負債		
役員退職慰労引当金	462,974	480,956
退職給付に係る負債	332,194	362,442
資産除去債務	239,245	246,967
その他	217,142	177,250
固定負債合計	1,251,558	1,267,617
負債合計	8,317,303	7,324,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	677,179	677,123
利益剰余金	21,163,271	23,481,619
自己株式	△1,018,598	△1,018,690
株主資本合計	21,821,851	24,140,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,418	15,347
為替換算調整勘定	△9,599	13,765
退職給付に係る調整累計額	△16,312	△13,160
その他の包括利益累計額合計	△8,493	15,952
非支配株主持分	489,211	621,466
純資産合計	22,302,570	24,777,472
負債純資産合計	30,619,873	32,102,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	32,882,812	35,295,729
売上原価	24,289,223	25,743,811
売上総利益	8,593,589	9,551,918
販売費及び一般管理費	4,662,178	4,628,039
営業利益	3,931,410	4,923,879
営業外収益		
保険解約返戻金	—	4,860
助成金収入	25,340	7,771
消費税等免税益	—	30,502
その他	8,124	13,161
営業外収益合計	33,464	56,294
営業外費用		
その他	3,750	5,639
営業外費用合計	3,750	5,639
経常利益	3,961,124	4,974,534
特別利益		
固定資産売却益	216	51
為替換算調整勘定取崩益	7,097	—
特別利益合計	7,313	51
特別損失		
固定資産除却損	6,533	11,367
その他	216	—
特別損失合計	6,750	11,367
税金等調整前四半期純利益	3,961,688	4,963,219
法人税、住民税及び事業税	1,263,868	1,555,072
法人税等調整額	10,115	102,467
法人税等合計	1,273,984	1,657,539
四半期純利益	2,687,703	3,305,679
非支配株主に帰属する四半期純利益	78,535	158,286
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,609,167	3,147,392

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,687,703	3,305,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,910	△2,071
為替換算調整勘定	△8,695	23,364
退職給付に係る調整額	△4,402	3,164
その他の包括利益合計	△15,007	24,457
四半期包括利益	2,672,695	3,330,137
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,594,207	3,171,838
非支配株主に係る四半期包括利益	78,488	158,298

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる主な変更点は以下の通りであります。

- ・各種契約に基づき顧客より受け取る通勤交通費等の金額
(適用前) 売上には計上せず、当該費用の減額として処理
(適用後) 売上に計上し、当該費用の減額は行わない
- ・顧客に成果物等を提供する取引のうち、収益認識会計基準第38項の要件に該当するもの
(適用前) 当該成果物等の提供がなされるまで売上計上は行わず、生じた原価は仕掛品として計上し、成果物等の提供時に売上及び売上原価を計上
(適用後) 当該成果物等の提供が未だなされていない場合であっても、履行義務を果たした部分については売上及び売上原価を計上し、仕掛品は発生しない

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額は軽微であるため、累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減せずに新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等を適用しない場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は、392,331千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、時価算定会計基準を適用することによる当第3四半期連結累計期間に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,196,715	3,485,184	32,681,899	200,912	32,882,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,750	—	17,750	—	17,750
計	29,214,465	3,485,184	32,699,650	200,912	32,900,562
セグメント利益	3,827,805	387,125	4,214,930	△5,363	4,209,566

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やパイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,214,930
「その他」の区分の利益	△5,363
全社費用(注)	△278,156
四半期連結損益計算書の営業利益	3,931,410

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	人材サービス 事業	CRO事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,356,447	4,664,129	35,020,576	275,152	35,295,729
セグメント間の内部売上高 又は振替高	60,137	—	60,137	—	60,137
計	30,416,585	4,664,129	35,080,714	275,152	35,355,867
セグメント利益	4,326,181	872,784	5,198,965	35,622	5,234,587

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やパイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	5,198,965
「その他」の区分の利益	35,622
全社費用(注)	△310,708
四半期連結損益計算書の営業利益	4,923,879

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

			顧客との契約から 生じる収益	計
報告セグメント	人材サービス事業	人材派遣	29,851,263	30,356,447
		人材紹介	505,183	
	CRO事業	国内会社	2,981,235	4,664,129
		海外会社	1,682,893	
報告セグメント計				35,020,576
その他(注)				275,152
合計				35,295,729

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガスインジェクション装置等やパイオ関連機器の開発製造事業を含んでおります。